



Tsukuba Urban
Transportation Center

TUTC Library—23

平成10年4月

●座談会

21世紀に向かっての“つくば”を考える —つくば……今、何を目指すべきか—

21世紀つくばへの提言 シリーズ 7



Tsukuba Urban
Transportation Center

平成10年4月

●座談会

21世紀に向かっての“つくば”を考える —つくば……今、何を目指すべきか—

「21世紀に向かっての“つくば”を考える」新春座談会



新春座談会出席者



江崎 玲於奈



藤澤 順一



橋本 昌



西岡 郁夫



岡田 雅年



両角 博



岩波 嶺雄（司会）

敬称略



「21世紀つくばへの提言」 シリーズについて

日本は今、新しい世紀を間近にして、高齢化、情報化、国際化、環境問題、地価問題等々、社会経済を基盤からくつがえす大きな転換期を迎えるとしている。

一方、つくばにおいては、研究学園都市建設事業が着工以来30数年をへて、公共交通機関の未整備等、多くの課題を残しながら、漸くその熟成段階に至った。また、常磐新線や圏央道の計画は実施に向けて次第に具体化し、その大規模沿線開発と併せ、つくばは更なる発展が期待されている。

今、このような状況を直視し、これからのつくばの都市建設のあり方について、その基本にたち返り、議論を広げ、かつ深めることは大いに意義あることと思う。

新春座談会
21世紀に向かっての“つくば”を考える
—つくば・…今、何を目指すべきか—

日 時：平成9年11月27日

場所：つくば研究支援センター内 小ホール

座談会出席者

司会・岩波 嶺雄（常陽新聞社取締役副会長）
橋本 昌（茨城県知事）
藤澤 順一（つくば市長）
江崎玲於奈（筑波大学学長）
両角 博（住宅・都市整備公団茨城地域支社長）
岡田 雅年（国立研究機関長協議会代表幹事
（金属材料技術研究所所長））
西岡 郁夫（工業団地立地企業代表
（インテル(株)代表取締役会長））

敬称略

はじめに

塙 主催者の(財)つくば都市交通センターと(財)研究学園都市コミュニティ
(財)つくば都市交通センター理事長 ケーブルサービスを代表して一言ご挨拶を申し上げます。

本日は皆さま、大変ご多忙のなか、当座談会へご出席をいただき誠にありがとうございます。

昨今の著しい社会変動状況のなかで『21世紀に向かっての“つくば”を考える』ことは、科学技術集積都市「つくば」の役割を考えますと、ますます重要な意味をもつものと思います。

本日の座談会の内容は、(財)研究学園都市コミュニティケーブルサービスの新春座談会として正月に放映し、また、(財)つくば都市交通センターのTUTCライブラリーとして冊子にまとめて発行することにより、関係先及び市民の方々へ広くご案内する予定であります。

どうか時間の許すかぎり、皆様の忌憚のないご意見をご披露いただき、有意義な座談会にしたいと思いますので、よろしくお願ひ申し上げます。

最後に、本座談会の開催にあたり多大な労をお取りいただいた(財)研究学園都市コミュニティケーブルサービスの神戸理事長をはじめ、関係各位の皆様へ深く感謝申し上げて、簡単ではありますが私の挨拶とさせていただきます。

岩 波 新春座談会は「21世紀に向けてのつくばを考える」をテーマとして始めさせていただきたいと思います。

今日、司会をさせていただきます常陽新聞社副会長の岩波と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

21世紀のつくばということで、残り3年になるわけですけれども、つくばのいろいろな事業が始まりましてから、ちょうど34年を迎えるました。またつくば市の誕生からもちょうど10周年という節目を迎えたわけでございます。



つくばについては、いろいろな課題が山積していると思いますが、この30数年の間に、たいへんな科学技術機能の集積がはかられてきました。しかし、これから日本を考えると、いろいろな面で閉塞感が漂っている面もあるかと思います。そうした中で、かえって、つくばに対する期待が、いろいろな面で高まる時期をいよいよ迎えるのではないかという期待を持っているわけでございます。

前置きはさておきまして、さっそくみなさま方の話を伺いさせていただきたいと思います。まずトップバッターといたしまして、橋本知事さん、お願ひいたします。

いわゆる「概成」、あらまし完成という言葉がございます。実は打ち合わせの時にも「概成とは何だ」というお話もちょっと出たのですけれども、つくばの都市基盤がおおむねできあがって、研究機関の多くが一斉に業務活動を開始したのが、1980年の春でございます。

あと3年経ちますと20周年を迎えるのですが、それがちょうど西暦2000年にもあたります。その意味でも1980年はちょっと覚えておきたい年なわけです。

この閣議決定から30数年、また概成から10数年の中で、この茨城県全体の中でつくばがどういう位置を占めてきているのか、あるいはこれからへの期待ということも含めまして、知事さんのはうからお願ひしたいと思います。

茨城県の発展とつくばの役割

橋 本 つくばの今の状況で申し上げますと、まだつくば市の人口は16万人で、本県300万人のうちの5%ちょっとです。あるいは商業の売り上げを見ましても県内で4番目くらいですし、工業の出荷額は17番目で、県勢を大きくリードしていくように見えないわけでございます。

ただ一方で、例えばここに研究者が1万3500人いる。そのうち博士号を持った方が3500人、さらには外国人の研究者も3000人いるといった形で、科学技術の集積というものはたいへん進んできているわけでございます。

私ども、上海に県の事務所を作ったのですけれども、その時にも向こうの関係者がいるのは、「茨城にはつくばがあるから」ということでございました。

またこの周辺の工業団地を見ていただきましてもわかりますように、だいたい、つくば〇〇工業団地という形でかぶっております。そういうことから見ましても、私どもはこれから茨城県はたいへん大きな発展の可能性があると思っております。それをリードしていくひとつの核が、つくばであり、常陸那珂地区とつくばが、これから茨城県の発展を大きくリードしていくのだろうと思っております。

そして、つくばの場合には、私どもはよく第3ステージということを言っております。85年に科学万博が開かれて、それをきっかけに常磐道の開通や、研究所の立地などが大いに進んできたわけでございます。これからはその先の段階として、例えばひとつには中核都市としてのつくば市の成熟という問題があるのだろうと思っております。



これまで国の機関の受け入れとか、あるいは研究機関が立地することは進んできましたけれども、街としてはどうかという面からみると、まだまだ未成熟だと思っております。

特に街というものを考えた場合に、中心地は一応の業務地区とか文化とか娯楽とかいったものが栄えて、その周りにいろいろなものができていくのが普通ですけれども、このつくばの場合には、中は国の機関、あるいは住宅が入っているわけでございます。

そういう施設ができてだいたい30年近くたってまいりますから、これから建て替え期にも入ってくる。そういう時期にこの街をどう作っていくのか。特に研究学園地区の形が南北に長い形になっておりますから、これをどういう形で散らし、ふくらみを持たせていくかというのも、ひとつの課題だと思っております。

つくばの抱える課題

もうひとつは、科学技術都市としての立場というものを、もっとも

っと強めていかなければいけないと思っております。科学技術基本計画の中に個別の都市の名前が登場するのは唯一、つくばだけでございまして、やはりつくばのこれから担うべき役割もそういった点にも現れていると思っております。

そういうことを考えますと、今の状況でいいのだろうかという感じはしております。例えば、ずいぶんたくさん研究機関が立地をしておりますけれども、この前、あるシンポジウムに出ていましたら、「つくばの情報基盤は遅れている」という話が出てまいりました。「まだまだこれから発展していく。そのために何がいろいろ問題だろうか」という話になりましたら、ある方が「国家公務員が多いのではないか、官の役割が少し大きすぎのではないか」とおっしゃっておりました。官と民との間の壁をどうやって取り除いていくかも大きな課題だろうと思っております。

それからもうひとつ、やはりつくばの場合に、分野がたいへん多方面にわたっている。そのためになかなか横の連絡が行われていない面もあります。そのへんをどうやって解決していくかという問題もあると思っております。

この点についてはのちほどまた話題になるでしょうから、あとから申し上げたいと思います。科学技術の拠点都市として、どのように成長していくかという問題もあると思います。

それからもうひとつは、私どものほうでも住都公団と一緒になりながら、市街地開発を進めているわけでございまして、この地域をどういう街にしていくかがあると思っております。広々とした田園風景の中で、片一方では東京へ通える、そして片一方では転勤があっても、

つくばにもまた通える。これを新郊外主義といった先生がおられましたけれども、そうしたすばらしい住宅ゾーンも作っていければ、これは街としてますます魅力が増してくるのではないかと思っております。

そういう方向を目指すための大きな事業が、今までに取りかかられようとしているわけです。ひとつは常磐新線で、これができあがれば秋葉原まで45分。もうひとつは圏央道で、これができあがれば成田まで25分で行くことができます。

そして比較的近い時期にできてまいります、平成11年6月にオープン予定の国際会議場があるわけでございます。これは規模そのものは大会議室でも1250人ですけれども、18の大小の会議室を設けまして、「学会などを開くにはたいへん使いやすい」ということを江崎先生からも保証されているわけでございます。

これができあがって、圏央道ができてくれば、つくばは世界的にも、さらにいろいろ利用しやすくなつて注目を浴びていくと思っております。そういったもろもろの大きな事業が進められているところですから、今、つくばは第三期を迎えて、また一段と発展をしようとしている段階にあるのではないかと思っております。

岩 波 ありがとうございました。ただ今、知事さんのほうから民と官の間にまだ壁もあるのではないか、この壁をどう乗り越えていくのかという課題のご指摘もございました。

つくばの発展における自治体の役割

続いて藤澤市長さんにお尋ねいたします。このつくばは、つくば地域と、それから墓崎の町を合わせたところが研究学園都市となってい るわけです。けれども現実にいろいろと見ていますと、ただ今、知事 さんのほうからもございましたように、研究所が置かれ、都市的ない ろいろな基盤が整えられたところは、やはり研究学園地区に限られて おりまして、周辺といわゆる学園地区との間にもいろいろな壁がある 問題も、もうひとつあろうかと思います。

そのあたりは、やはりつくば市のいろいろな課題になってくる面が 相当強いと思うのです。ちょうどつくば市の場合だと、10周年の記 念式典が済んだばかりで、市町村の立場からどういう課題を感じてい らっしゃるか、お話しいただけたらと思います。

藤 澤 私に与えられましたテーマは、研究学園都市における市の役割とい うことだろうと思っております。その点についてお話をさせていただきたいと思 います。

国の、公団でございますけれども、さまざまな事業が本年度で収束 するという状況にあるわけでございます。首都圏において、あるいは 全国規模の中で考えてみましても、市の役割というものが当然に明確 にあると、私どもは自覚をしております。

その役割、もしくは機能を果たしていくための都市基盤の整備は、 今から始まろうとしております常磐新線とその沿線開発、それから首

都圈中央連絡道、現在建設が進められております国際会議場などがあります。それらを順調に進捗させるために、つくば市としては最大限の努力をしていかなければならないと肝に銘じているわけです。

こうしたハード面の整備と申しますのは、いわば都市の骨格作りにあたると思っております。それに対して、私ども自治体が担う任務、責任と申しますのは、その骨格に肉をつけ、そして筋肉を鍛え、そこに神経や血管をくまなくはりめぐらせていくことであり、形成された体を存分に動かしていくことがある。つまりソフト面の整備をしっかりしていくことが、私どもに与えられた責任でもあるし、使命でもあると思っております。

率直に申しまして、この30有余年、大きなプロジェクトが次から次へと国、あるいは県のお力添えによって、絶え間なく開発が繰り広げられてきたと思っているわけでございます。

ですが、そのことによって、ややもすると基本的なことを忘れてしまっていたのではないかと言っても過言ではないというのが、私どもの認識でもありますし、反省でもございます。

忘れてしまった基本的なことと申しますのは、このソフト面への配慮ではなかろうかと思っております。時間に制約がありますので細かいことは申しませんが、そのことが多くの人たちに絶望を与え、また様々な批判を浴びる問題を引き起こすことにもつながったと、こういう反省でございます。

私が市長に就任しましてから、あるいは就任前から掲げておりまし



たのは、民主主義の先進都市づくりという、この理念でございます。言葉をかえますと、2兆円近くの投資がこの都市にされた。そして徐々にではありますが、30有余年かかるって、これはつくば市にとっての大きな財産であることには間違ひございませんが、日本全体の財産でもある。

従って、この都市を内側から磨きあげていくこと、日本で最先端の新しい地方自治のあり方を追求していくこと、そのことが私たちの責任であろうと思っております。まだ、その仕事は本格的ではございません。

私が就任してまだ1年でございますので、本格的な展開はこれからですけれど、準備体制と環境づくりの段階にあるということを申し上げ、多くの方々のご指導をいただきながら、地方自治のあり方、国、県の協力によってここまで整備されてきた都市をかかるつくば市の自治のあり方というものを追求していきたいと考えております。それが私たちの役割だろうと思っております。

岩 波 ありがとうございました。つくば市が藤澤市長のもとで最近いろいろな取り組み、研究機能とつながるような試みが出てきておりますが、それは2巡目でご紹介していただけたらと思います。

続いて筑波大学の江崎学長さんにお尋ねさせていただきます。学長さんは92年の春にご就任されて以来、連携大学院、あるいはT A R Aですか、先端学際領域研究センターという、ちょっと舌を噛みそうなのですが、官民の壁というお話を聞けば、それを融合させるような新しい研究組織を工夫されて実現されました。

また、ノーベル賞の受賞者として世界的にいろいろなサイエンスの方々との知己も多いことで、ある意味では筑波大学の学長さんというお立場を離れて、つくばの現状を評価することができるお立場ではないかと思います。

そういう点でつくばの今までの集積をどうご覧になっていらっしゃるのか。これから可能性、可能性というとちょっと語弊があって、すでに可能性は達成されて目に見える形になっているお話もあるわけですが、そのあたりをどう考えていらっしゃるのか、ちょっとご披露いただけたらと思います。

過去から学ぶ、未来にたずねる

江 崎 ご紹介いただきました筑波大学の江崎でございます。私は筑波大学に参りましたのは、今紹介されましたように92年でございまして、6年近くになっております。つくばはいい面をたくさん持っています。

私はアメリカから参りましたから、ある意味においてはつくばはアメリカ的かもしれません。自動車が運転しやすいものですから、みなさん飛びし過ぎるという危険もありますが。

それからある意味においては新しい街ですから、何もないのですよね。つまり歴史というものがない。と申しますのは、町の人口が確かもう17万人近くなっているのではないかと思いますが、そのうち6万人ほどが新しく来た人たちで、つくば市を中心部に住んでおられる。この新しい街には未だ歴史がないと申し上げているのです。

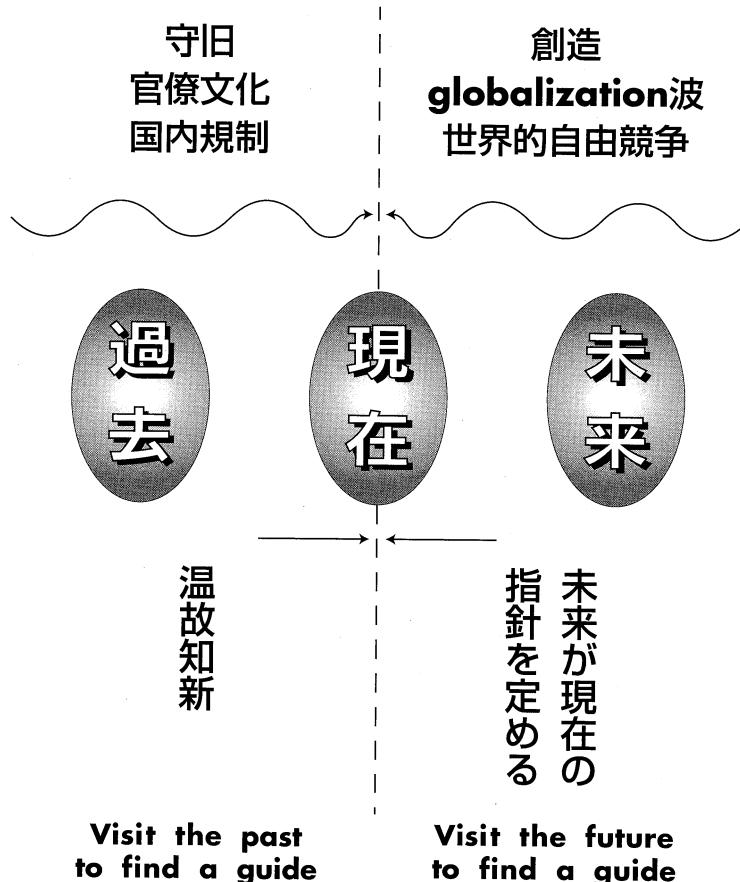
今、知事さんがおっしゃったようにつくばには1万3000人の研究者、

技術者がいます。家族を含めますと、6万人ほどになるのですが、その周辺には、昔からの住民の方が確か11万人おられる。

サイエンスというものは、そういう今までのいきさつがないというところのほうが、むしろ育ちやすいのかもしれないです。

本日のテーマは21世紀ということでございますが、21世紀の傾向というのは、ここにこういうものを示させていただきました。

現在、過去、将来ということを考え、我々がどのようにして指針を



決めればいいのかは、ひとつはやはり過去から学ばなくてはいけない。

日本語で「温故知新」という言葉がございますね。つまり英語で申しますと、その温故知新というのは“visit the past to find a guide”ですね。過去をたずねて自分のガイドを見つけよう。



ところが最近の傾向、いろいろ世の中が変わりやすいとか、科学技術の進歩があるということは、未来というものが現在の指針を定める。英語で申しますと“visit the future to find a guide”であり、将来を訪ねて、そこに指針を見いださねばならないのです。

ところが、過去というものはちゃんとドキュメントされてわかっていいるのに対して、将来は未知です。unknownのファクターが非常に多いですね。ですから、チャレンジングなことを我々がやることになるわけですね。その未来を訪ねるということになると、科学技術がいろいろヘルプすると思うんですね。

具体的には、environmentの問題では二酸化炭素の増加がどうなるかとか、オゾン層がどうなるか、そういうことがかなりわかっておきます。我々がそれに応じてどういう対策を講ずるか、そしてどういうライフスタイルをしなければいけないかもわかっておりますね。

グローバリゼーションとローカリゼーション

それからはっきりしていることは、グローバリゼーションの波が押

し寄せてまいりまして、この図で書きましたように、今までの日本は官僚が支配する文化を持っており、多くの規制がありました。ところが、グローバリゼーションの波に対して、どうしても規制を少なくするほうに動かざるを得ないわけです。

つくばのひとつの問題は、ここに立派な人が集まられましたが、官の人が大部分で、民間の人はわずか西岡さんひとりが代表しているわけですね。だいたい富は民間が作るわけでございまして、ですから今そういうグローバリゼーションということを一言でいいますと、「人、物、金、知識、情報が国境を越えて自由に動く」ということです。

それから現在のEメール、インターネット、その他の情報通信技術の進歩というものは、地球上の住人から距離と時間の差をとってしまった。世界中で、専門家、あるいは何かが好きだという同好の人たちは、国とかそういうものを乗り越えて、インターネットその他で会合を持つことができる時代になりました。

ですからある意味においては、物を売るにしても世界的な自由競争というものにさらされる時代。そこから金融であろうと、いろいろな製品であろうと、地球規模で考えねばならないのです。

日本は今まで国際化を標榜しておりましたが、これは国際化とは違うということを、みなさんに認識していただきたいと思います。

私は多国籍企業に働いておりました。西岡さんも当然そうだと思いますが、多国籍企業の大きな利点はグローバルに物事を考え、グローバルな対策が講じられることですね。世界を見渡して物事を考える。国際化というのは国があって、国境のドアを大きく開けることでしょうが、もう国際化の時代ではなしに、グローバルに物を考えなくては

いけない時代、そういうことですね。

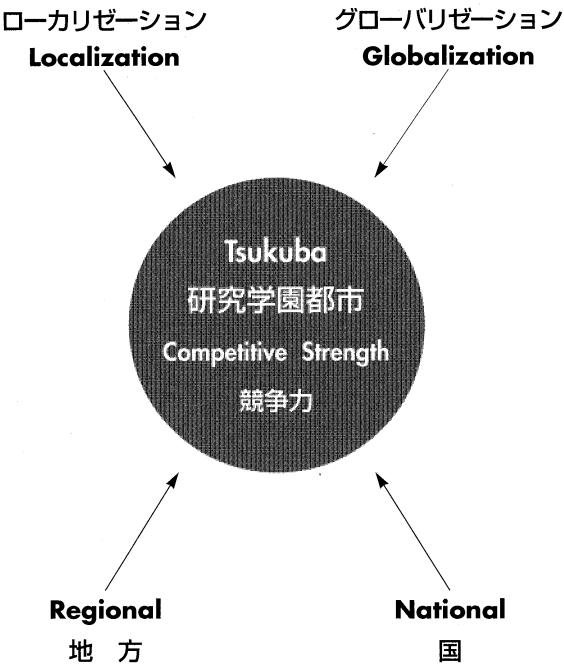
ところで、つくば研究学園都市はたいへんユニークなところでございまして、先ほど知事がおっしゃったように、これほど科学技術者が集積しているところはないわけです。1万3000人とおっしゃいましたが、それをもう少し調べて見ますと、だいたい7割方が国公立、試験研究機関に働いて、民間は3割でございます。

さらに博士号を調べますと、たとえば岡田先生がおられるようなところは博士号を持っている方が多い。つまり、国公立研究機関のほうが博士号取得者の割合が多いわけです。

ですから、つくば研究学園都市というものを考えますと、これは日本の大プロジェクトですから、ナショナルの色彩が非常に強いわけですね。それから国際貢献などと言っていますから、グローバリゼーションが続くわけです。



だけどこれからつくばに必要なことは、グローバリゼーションとともにローカリゼーションということを並行して考えなくてはいけない。



この地方の問題、ここつくばをどうするのか。科学技術庁をはじめ、環境庁、文部省、厚生省、農水省、通産省、運輸省、建設省などが競って、たいへん立派な研究所、世界に冠たる研究所を作ったわけですけれど、それはつくばや茨城県が求めたわけではなく、国が作ってきたわけですね。これをいかにローカライズするかが将来の課題です。

needsとseedsの交流が新しいものを生み出す

それからもうひとつは、今までナショナル、つまり国が主導権を

取ってやっていたわけですが、今度はリージョナル、地方も積極的に参画することで、この点はここにいらっしゃる知事さん、あるいは市長さんに頑張っていただきたいところでございます。

つくばほどプレーンを集積した都市は世界にもない。世界では茨城県というよりも「つくばサイエンスシティ」のほうがよほど世界には有名ではないかと思うのです。それはやはりここに世界に冠たる研究所があり、すでに情報が発信されているからです。

先ほど岩波さんもちょっとおっしゃったのですけれど、筑波大学が音頭をとりまして、このつくばの土地でacademiaと国立の研究所、それから民間企業がより交流を深めることを考えました。民間企業と大学と研究所というのはそれぞれ別のカルチャーを持っているわけです。そういう違ったカルチャーが交流し、お互いに触発することによって、何か新しいものが生まれる。

つまりベンチャーというのも、それが生まれるプロセスがあります。研究の成果、seedsがあり、それが何らかの、needsと結びついてベンチャーが生まれるわけですね。交配がなければそこからは何も新しい果実、ベンチャービジネスは生まれてこないわけです。

ですから、いかにそういうものをこれから生み出すかが重要な問題になってくるわけでございます。

岩 波 今、藤澤市長さんと接点がありそうな話題が出てまいりました。市長さんは、ソフト面では新しい自治というのをつくばで考えるべきだとおっしゃいました。また学長さんからは、グローバル化が進むなかでのローカリゼーションにどう組むかというご指摘がございました。

この後の、2回目の意見交換でそのあたり、もう少しお話しいただけたらと思います。

つくば街づくりの基盤整備

続いて両角支社長さんにお願いいたします。住宅・都市整備公団の茨城地域支社長さんは、8月に就任されたばかりでございます。住都公団自体、96年の暮れごろから、この1年あまりいろいろな組織変えといいましょうか、流動的な状況もある。また、つくばに関しては、先ほどらい、出ていますように、これまでのいろいろな事業の清算が、97年度で一応区切りがつくという流動的な状況なので、お話しにくい面が多々あるのではないかと思います。

いずれにいたしましても、先ほど知事さんからちょっとお触れいただきましたように、常磐新線の沿線開発等において、引き続きこちらでの仕事が続くことになっているわけです。

これまでの住都公団さんの仕事を振り返られて、これからどんな仕事が考えられるのか。あるいはつくばの町、学園地区ばかりではなくて、沿線開発をつなぎた話としてどういうことが考えられるのか。先ほどらい、出ているようなソフト、あるいはソフト・ハードという両面にわたる課題があるのではないかと思うのですが、そのあたりいかがでしょうか。

両 角 今、岩波さんがおっしゃったように、これから公団がどういう仕事をしていくかをお話するのは、やや微妙な時期にあるというのが正直

なところでございます。たまたま時期を一にしたということになるのですが、本日のテーマであります研学事業がひとつの区切りを迎える時期にきたということと、それと重なり合うようにして常磐新線の沿線開発がいよいよスタート台に立つ時期にきていることが一点あります。

ご承知のように、公団は昭和38年に閣議了解で「用地の取得造成をやるべし」という決定をいただいて以来34年になるわけです。手本も何もないところから多くの先輩たちが勉強もし、試行錯誤もしてこれだけの街の基盤を作ってきたのです。研学事業が法定事業としては収束となると、その基盤づくりはこれで一区切りになり、今まで果たしてきた役割は変わっていくことになろうかと思います。

それから、常磐新線沿線開発は約1000ヘクタールを私どもで受け持たせていただきまして、茨城県といっしょに地域の基盤作りをすることになっております。

今、私どもの住宅・都市整備公団は改革という大きな命題を与えられておりまして、これから時代に国の政策実施機関としてどういう役割を果たしていくのかを問いかけられているわけです。そのことは、ここ一年ほどで答えが出る状況にあります。また、今、つくばの建設計画の改定の作業が進められておりますが、その中で「つくばは今後こうあるべし」、あるいは「誰がそれを担うべし」ということが、3月頃には出される。そういう時期にあります。

やや微妙な時期というのはそういうことです、それで話を終えたのではまったく面白くないと思いますので、これから公団が果たしていく役割について、私なりに考えていることを若干申し上げます。

昨年の11月に、日本の経済が今たいへんな時期にあって、緊急経済対策が政府から出されました。それは多岐にわたって規制緩和策等が盛り込まれておりますが、その中で私の興味を引いたのは、ふたつあります。

ひとつは都市の構造を再構築すること。20世紀はとにかく都市が膨張を続けてきて、特に既成市街地で、災害にも弱い狭小過密な市街地が並んでしまった。それを組み替えなければいけないということです。



さらに目指すべき都市像

それからもうひとつ、こちらのほうがつくばに関連があるのですが、産学官連携による研究開発の推進によって未来の新産業を育成する基盤を強化することが柱になっています。

この点について申しますと、建設計画の改定にあたって、国土庁に設けられた伊藤委員会の認識と符号しております。その委員会提言では目指すべき都市像として3つあげておりまして、「科学技術中枢拠点都市たるべし」ということがまず第一点であります。

この点について申しますと、「つくば」には日本の将来がかかっているという感じすらします。とすると、国の政策実施機関としての公團がいろいろな仕事をする場面は出てくるかなと思っております。それをどう展開するかというと、常磐新線の沿線開発という、新たな街を

どう作っていくかを考える時、これがひとつのキーワードになるような気がしております。

特に、葛城という500ヘクタールくらいの大きな地区がございます。そこに着目をして、単に新市街地をつくっていくということではなくて、これからもお話に出るでしょうけれども、科学技術中枢拠点都市としての新たな基盤を作っていく。そこから新産業が発生する場としていく。そういう基盤づくりをしていく。そう考えると、公団としてはやらなければならないことは相当ありそうだというのが一点。

もうひとつは、を目指すべき都市像に掲げられているパイロット・モデル都市があります。つくばの今後を語る時に「実験都市」とか、「モデル都市」という言葉が随所に出てまいります。そのことは、「つくばはこれからもチャレンジをするべし」ととらえられます。

21世紀に向けて先駆的、先導的なことへの取り組みが大事なことになります。それが何かということは、もう少しよく考えて議論する必要がありますが、ひとつのキーワードが「環境」だと思います。この点につきましては、知事さんの諮問を受けた「今後のつくばを考える懇話会」の中でも、だいぶ話は出ていたと思います。

公団という国の機関の使命のひとつは、先駆的、先導的なことに取り組むことにあると私は思っております。今までもブレイク・スルーであるとか、パイオニアであるといった意識を持って40年やってきたはずですが、これからは新しい時代の中で、やはりそこに視点を置いて仕事をしていくことで、日本のため、あるいは地域のために役立つことができればいいのではないかと感じております。

岩 波 ありがとうございました。続いて、国立研究機関長協議会の代表幹事で、金属材料技術研究所の所長さんでもある岡田さんにお尋ねいたします。先ほどお出でおりましたように、国研協はサイエンス系の国立の研究所が加盟している全国的な任意の団体だとお伺いしました。つくばには、研究所の数でも、また人数でもそのうち半分くらい占めているというお話をございました。

実は国研協とは別に、つくば研究学園都市の官と民が両方入っている研究機関トップの方々で作っている筑研協というのがございます。この筑研協が96年11月に将来ビジョンというのをまとめました。この中で先ほどお出でいている産官学の融合を図る新しい組織についての提案なども含めまして、相当思い切った提案があった経過がございます。

本日は岡田さんから、国研協の代表幹事さんというお立場というより、つくばに所在する研究機関の長のお一人として、この間のいろいろな機能の集積をどうご覧になつていらっしゃるのか、またこれからハード、ソフト面でどんな点の充実が期待されるのか、そのあたりをちょっとお触れいただけたらありがたいのですが。

科学技術集積都市のメリット

岡 田 最初に国研協の話がちょっと出ましたので、簡単に申しますと、日本に国の研究機関の数が現在125、考え方にもよりますが、だいたい125ございます。そのうち科学技術系の研究機関が106あります。我々、国研協は任意の加盟団体でございますけれども、現在のところ全体で95機関が加盟しております、そのうち科学技術系の研究機

関が88ございます。このつくばには、人數から言うと国研の研究公務員1万数千人いますが、その半数がおりますし、研究機関の数は31ということでございます。

最初に一言、先ほどらい、官が大きすぎるとか、官主導というお話がありましたので、「私がここにいるのは多分、官のほうだと。ターゲットになるために出ているのではないか」と思って、一言だけ申し上げます。

17年前にこの都市をつくった時には、首都機能の移転の一部といいますか、そういう色合いが濃かったと言えます。そのしづ寄せが、多分、国立研究所という非常に純粹な弱い立場のものにきたのではないかと思うかと思います。

いずれにしてもそういう経緯がありますので、官が街の中心を作ってきた。作られた公団のみなさま方には、ずいぶんご尽力いただいていると思いますが、できあがったものはひとつのフィロソフィー、サイエンスのフィロソフィーのもとに作ったわけでないと思われます。足していったものが1になっただけで、最初に1の議論は多分なかつたと思うのですね。

これから大事になると思うのですが、いずれにしても、そういう限界の中で、いろんなことを集積したメリットは出ていると思っております。

研究機関間の交流も、細かく見ると、歴史的な経緯があり、省庁、縦割りの中に多分に入っていますけれども、それでも省庁を越えて協



力する。例えば、超伝導の開発の際には、筑波大学、それから研究機関の協力はございましたし、振興調整費のプロジェクトとか、研究プロジェクトもまたあって、地域に集積しているメリットは十分生かされていると思います。

さらには最近、筑波大学の連携大学院で、我々の研究機関も参加させていただいておりますし、博士課程の学生も私どもの研究所に来て仕事をしています。それから T A R A センターのような計画もあります。縦割の中とは言いながらも、我々、ここにいるメリットというのはかなり開発して行き届いています。

国研協は未来に向けて何を示すか

20世紀ではなくて21世紀になるわけですから、これから研究所はどういうものになるかが一番問題だと思うのです。昨今、科学技術基本計画という立派な法律ができた。これは日本が科学技術で世界をリードできるベースになっている画期的なものであると、私は思っています。その精神を生かすためにどうしていけばよいのか。

実は国研も今、そういう基本法に沿ってどうするか、それから再編成とか統廃合とか言われていますが、行政改革によって国研が何を未来に向かって自分たちがやるか、それをはっきり我々は示さなければいけない。ある意味では逆風の中ですけれども、21世紀に向かって建て直しをするならば今しかないというくらいにいいチャンスであると、私は思っております。

多分、細かいことはわかりませんけれども、大きな話で言いますと、

20世紀のサイエンスというと、絶対の理論、絶対であるとか、成長、増大といったものが善であるという考え方で来ました。けれども、21世紀はいろいろなバウンダリがあると思われます。調和の中で競争するとか、先ほどからお話がありますように、模索しながら確かなものをつかむ形で進んでいくように、少し変わるものではないかという気がしているのです。

そういう意味から、今の分類法によれば学、官、民となりますが、その総合研究都市の役割をつくばが担うことになると思います。

ですから、官主導は20世紀で終わりである。21世紀は新しい、いわば市民と融合した都市を形成することになり、その中で我々国研は国益という観点から、どう貢献するかという形になるのではないかと思っています。そういう観点で具体的なものはこれから探していくと、そう思っています。

岩 波 ありがとうございました。総合研究都市への転換といいますか、移行を支えるものとして、どんなものが必要なのか。

あるいは「もの」ではなくて、もっとソフトなどといいましょうか、あるいは研究者のみなさんの世界の意識の問題なのかというあたりも、ちょっと後でお触れいただけたらと思います。

テレ・コミュニケーションと在宅勤務の可能性

最後になりましたが、インテルの会長さんである西岡さんにお尋ねいたします。先ほどお伺いいたしましたら、インテルさんが立地され

てからちょうど17年になります。1985年の科学万博以降、民間のつくばへの進出はたいへん多くなりましたが、それより3、4年早く立地されています。

今、考え方によっていろいろあるようですが、200社とも300社とも言われる民間の、特に研究開発部門を中心とした企業が、つくばに立地している状況になっております。先ほどらいのお話、行革もございますし、それから新しい研究体制の構築からも、民間の役割が以前に比べましたら本当にびっくりするほど大きくなってきているような気がするわけです。

けれども、これから新しい研究体制は、どう組みながらやっていくのか。あるいはソフト面、ハード面で、いろいろな基盤づくりといいましょうか、新しい状況に応じて整備する必要も出てきているのではないかと思います。

そのあたりについて、西岡会長さんはどういうふうにご覧になっていらっしゃるのか、ご意見をお願いしたいと思います。

西 岡 あと3年経つと21世紀に突入するわけですが、その始まりだけが21世紀ではなくて、21世紀というのは100年続くわけですね。そういう意味で、つくばという街が21世紀にどうなるのかを考えないと、我々が今、どうしたらしいのかはわからないと思うのです。

今や、インターネット・イヤーとかドッグ・イヤーと言われるように変化の激しい時代ですから、この100年間に過去の500年間以上の変化があると思われます。

今、どう変わるかということをきちんと言える人はいないだろうと

思うのですが、ひとつだけ間違いなく起ることは、今のインターネットの世界、コンピュータの世界、そういうものがもっと浸透していくんだろうということです。

一時期、テレ・コミュニケーションとか、在宅勤務も検討されて、うまくいかなかつたのですが、今度のテレ・コミュニケーションはインフラが違いますから、21世紀には完全にそういう世界になっていくと思います。

それを考えた時に、私はつくばという街がひじょうに可能性を持っていると思っています。なぜなら、つくばには国立や私立の研究機関の研究者や大学の先生、学生が一ヶ所に大勢集まっています。これら知識労働者はほとんどがパソコンやインターネットの上級者です。彼らが県や市のオーガナイズによって農村部を指導するような仕組みができたとすると、つくばは我が国における情報先進都市になります。21世紀において、もっとも重要な点で、最先進都市になる可能性を持っているわけです。



知識労働者を誘致するためのアピール

常磐新線ができるのがちょっと遅くなるということで、私たちはがっかりしたのですが、考えてみると、21世紀に、東京に便利に通うことができるのには本当にメリットになるのでしょうか。

テレワークやテレプレイ、テレライフによって、つくばはもっとイ

ンテリジェンシーに富んだ街となります。

街の人口構成から考えると、つくばという街は初めから有利な点があると思います。それは農村地帯の中に知識労働者が大勢いるという点です。パソコンやネットワーク上で仕事をする、これらの知識労働者たちは、毎日ディスプレイの画面に向かって難しいことばかり考えています。彼らは仕事のあとはデジタル思考から解放されて、田園や畑で土や野菜や花とたわむれたいと思っているものです。アナログ思考に頭を切り換えて、別の創造力を刺激したいのです。

これらの人たちのすぐ近くに農村があり、農村の方には、時代の流れでパソコンやインターネットをマスターしたいと思っている、あるいはマスターしないと時代の流れに遅れてしまう農業労働者が大勢います。それらの人々を行政がうまくオーガナイズするわけです。

例えば、休耕地を貸農園にして知識労働者が安く利用できるようにします。彼らは農業の知識がないので、農村の方に教えてもらうのです。お返しに知識労働者は農村の方にパソコンやインターネットを教えます。

一方的に「教える」「教えられる」関係でなく、相互に「教え合う」関係は心地よいものです。想像するだけで楽しくなります。そういうところをうまくオーガナイズすれば、つくば以外にいる人たちから、「つくばってすごくいい街らしい」という名聲を博することも簡単だと思うのです。

そういう街づくりには、つくばは最短距離にいるわけです。行政として重要なことは、その利点を前面に押し出して、「つくばをそういう街にする」と宣言し、街づくりを進めることではないでしょうか。自

然発生的に待つ姿勢では、結局はそうはならないものです。宣言すると同志の者が集まってきて、スピードが早まります。これからは会社、工場の誘致が問題ではなくて、素晴らしい人を街に呼んでくるという時代ではないかと思います。

官民協力の共同研究プロジェクト

岩 波 ありがとうございました。一通りみなさんのお話を伺いさせていただきました。

今度はもう少し各論的なお話を聞かせていただきたいと思います。まずは藤澤市長さんからお願ひいたします。今も西岡会長さんから、つくば市が周辺の農地を、研究者の研究活動そのものではないけれども、「24時間余暇利用の中で使うことを組織したらどうか」というご提案があったわけです。私もつくばの取材を20年近くやっているのすれど、つくば市が何かやらなくてはいけない。

「つくば市」という固有名詞が期待を込めた言い方だと思うのですけれども、ここ半年くらい、方々でずいぶん出るようになった感じがしております。国や県が今、共同して新しいつくばに関する計画をお作りになってますけれども、これまでとはちょっと比重が違って、自治体が住民生活に身近なことからも注目が出ている気がしております。

市長さんは、就任してまだ1年ちょっとですけれども、このつくばの活用とか、先ほど冒頭に触れさせていただいた広い周辺地区の振興といいましょうか。その兼ね合いで、民主主義の実験というお話もありましたが、つくばの機能をどのように考えて政策化していくのか。

そのあたりのお話を聞かせていただけたらと思います。

藤澤　ただいまも議論がございましたが、官民協力、あるいは共同研究のプロジェクトというものは、私ども自治体にとっても願ってもないことであると私は思っております。ただ、それを第一歩から実践していくためには、クリアしなければならない問題が数多くあるのではないかと思うかと思います。

例えばそのひとつには、市の能力を超えて、国や県、あるいは学会、それから産業界などの理解と協力を得なければならぬことがある。そのために戦略というものをしっかりと立てていかなければいけないと考えております。

つい最近のことございますが、つくば市と農林省のすべての研究機関の方々が集まって下さいまして、つくば市の農業を考える懇談会というものが設立されました。これはうまく機能していけば、市の農村集落の開発、あるいは農業の発展に大きな力になっていくであろうと考えております。

例えば、つくば市には現在、4000ヘクタールと言われている芝の生産地があるわけでございますが、これらの土地をなんとかうまく利用できないものか。芝から得る収入というのはひじょうに下がってきておりますので、これを違う形で活用しながら、農家の方々の収入を増やしていくことは緊急な課題であろうと、私どもは思っております。こういうことも考えようによつては、官民協力、あるいは共同研究のモデルとして、またとないチャンスであると私は思います。

しかしこれは、官と官がやる場合ですから、さほど問題にならない

と思いますが、これまで民間、産業界と官、あるいは学が共同して何かをやろうとすると、癪着であるということが盛んに叫ばれてきているわけでございます。

私はそれを払拭する意味からも、地域の「地」と学問の「学」、あるいは学会の「学」を取りまして「地学共同」ということで、研究あるいは開発を進めていくべきではないのかを盛んに言葉にして、提言をしているところでございます。

こういうことが進みますと、まさにつくばらしい展開が広がっていくのではないかと考へております。

コンピュータ産業を活発にさせるために

それから、かつてトフラーの書いた書物の中に「在宅勤務」という言葉がございましたが、私はそれを読んで非常に衝撃を受けました。

しかし、つくばならそれができるのではなかろうかということで、私の事務所を開放いたしまして、180台のパソコンを持ち込み、1985年、在宅勤務を立ち上げました。

何年も続きまして、一日4時間、あるいは6時間くらいの仕事で、月7万ないし14万くらいの収入を得るまでに成長したわけですが、ご婦人のリーダーの一人がご主人と一緒に転勤してしまったことで、途中でそれが歎目になってしまった経緯がございます。

やはり、つくばの持っている特性というものを生かしながら何かを立ち上げていくことは、これから大いに考えられるのではなかろうかと思っております。

その一つに、最近特に地方自治体の富裕度ですとか、あるいは誇れるものが数字で表されております。つくばは自動車と、それから医者の数が上位にランクされますが、裏を返せば「自動車が多い」ということは、「交通機関が整備されてない」ことだと思っております。

「医者の数が多い」ことを取り上げてみると、医療機器関連の開発というものを大きな課題として取り上げることが可能なのではなかろうかと思っています。それからコンピュータ関連の機器は、まさに中小企業の柔軟な発想によって生み出されるものなのではないのかなと考えています。

従いまして、こうしたコンピュータ関連の産業を活発にしていく。そのためには、行政として具体的にどういう支援をしていくのかも、考えていかなければならないひとつの側面だと思っております。

今、大きく日本の経済そのものが変わろうとしている、まさに未曾有に変わろうとしていると申し上げても過言でないと思うわけです。そういうことに対応していくためには、このつくばに集積しております、先ほど知事からもお話をございましたが、1万3500人の頭脳、これを巧みに利用させていただく。

冒頭に申し上げました自治の在り方についてもしかりですが、巧みに活用していくということが必要なのではなかろうか。つくばを単なる頭脳の倉庫にしてしまってはならないと私は考えております。

humanityを重視した環境づくり

岩 波 続いて江崎学長さんにお尋ねいたします。先ほど、文化、歴史の面

で欠けてるところがあるのではないかというお話をございました。

これが意味するところは、従来から住んでいる方々と、新しく入ってこられた方々との触れ合いの中から、生み出されるものがあるということでしょう。この触れ合いとは少し紛争、摩擦的なところも含むこともあるかもしれません。その点では、新しいつくばの人口構成なり、いろいろな新しい機能が揃ってきていることに見合う文化形成が、まだ弱いという意味で受け取らせていただきました。

ただ、T A R A、あるいは連携大学院で、江崎学長さんは学内外でいろいろな要素や異なる文化の融合に非常に力を入れてこられて、素晴らしい成果をあげつつあると考えております。さらに、つくば全体の中でどういうことを考えたらいいのか、学長さんとしての考え方をおありかと思いますが、いかがでいらっしゃいますか。

江 崎 そうですね。やはり、つくばは科学技術が優れていますから、そこからどういう産業をつくるべきかという問題だけではなく、やはり、humanityという問題、基本的にはつくばの住民、昔から住んでおられる人も新しく来た人も、ここで住み心地がいい、そういう環境づくりが基本的には必要でございますね。それぞれ人間、立場が違うでしょうし、ここで農業をやっておられる人たちにとってもここでは農業がやり甲斐がある、あるいは外からここに研究者として来た人間にとっても、ここで住んでみようという気持ちを起こさせるような快適な環境づくりが必要でしょう。

筑波大学はユニークな大学である

それから、筑波大学のことを申しましても、筑波大学というのは非常にユニークな大学だと思うのです。ユニークな大学と申しますのは、今まで日本の大いな大学というのを、人口100万以上の都市につくったわけですね。大都市、つまり東京、横浜、名古屋、京都、大阪などには、国立、公立、私立大学などたくさんございます。



筑波大学というのは、みなさんご存知のように、東京教育大学に医学部と工学部を加え、1973年、今から25年前に移ってきた大学であり、戦後つくられた国立大学では一番最大の規模を持っているわけです。

その特徴は何もないところに作ったというところで、筑波大学は非常にユニークさを持つてゐるわけです。ですから当然、学生生活というものを面倒見なくてはいけない。つまり、我々現在のところ4000人を収容する寮を持っておりますが、こんな国立大学、私立大学は日本ではないですね。

考えてみると、アメリカとかヨーロッパにはこういう大学はいっぱいあるのです。優れた大学は全部、都会の黄塵にまみれたところではなく、オックスフォードでもケンブリッジでも、あるいはアメリカでもコーネル大学とかプリンストン大学とか、学問の府はだいたい都

会にないほうがよいのです。

西岡さんがおっしゃったように情報通信の時代になってまいりますから、東京にいなくても研究ができるわけです。

ですから、私が申しあげたいことは、筑波大学のそういうユニークさです。これはたいへんいろいろ難しい問題もあるのです。というのは、学生たちは大都会から刺激を受けるのですね。こういう何もないところにおりますと、学生だけではなしに、大人たちにとっても刺激が乏しいということです。ですから刺激が乏しい場合は、自分で何かをしてもらわなくてはいけない。筑波大学は、例えば運動設備は日本で一番で、キャンパスはみなさんご存知だと思いますが、250ヘクタールほどございまして、世界中どこに見せても恥ずかしくないです。

ですから、日本人と西洋人と比べて、日本人のほうが依存心が強く、なかなか大人になりきれないのは、ひょっとして、大学などが必ず大都市にあるという環境が、やや脆弱な日本人をつくっている可能性があるわけです。

というのは、大学に入るということは、家を出る、これは巣立ちなんですね。ですから、独立心とか自主性というのは大学で養われるのですが、日本の大学は自宅通学が非常に多いわけです。東京大学などでも、3分の1くらいは自宅通学をしているわけですね。それから大阪大学、名古屋大学は50%。京都大学がだいたい25%です。自宅通学では本当の意味の大学生活はできないのですよね。それに対して筑波大学はほとんど90何%くらいは全部、寮に入っています。

さて、大学の先生や研究員について考えますと、シニアの人たち、

年とった方は、どちらかといったら、東京から単身赴任をしてつくばで仕事をされてきた方が多い。

ところが、だんだんと若い研究者でここで家を持ち、子供を育てる方が多くなってきたのは喜ばしいことですね。先ほどおっしゃったように17年ですか、そういう若い人たちの成長とともに、つくばはどんどん発展していく。そういう人たちに注目をして、市政なり県政なりをやっていただきたい。つまり、やはり日本の将来を託するのは若い人たちだと思うのです。

創造力を持った街を目指して

それから、もうひとつ申しますと、日本の将来、先ほどの未来がどうなるかということで、はっきりすることは、少子化ということでですね。

アメリカの統計をちょっと簡単に申しますと、私がアメリカに参りましたのは1960年で、1960年には全人口のうちの労働人口はだいたい38%だったのです。ところが1995年の例をとりますと、労働人口は48%になっている。

これはどういうことかといいますと、女性が社会に進出している。女性が社会の繁栄に貢献しているのです。我が筑波大学には、だいたい女性の学生が3分の1おりますが、例えばここにみなさん方が集まっていても、女性は誰もいないわけですね。女性の能力を今以上に活用しないと、日本の将来は危ないよう思うのです。現実にアメリカはそれをやっているわけです。

それからつくばの科学技術のほうから申しますと、毎年10月になりますと、ジャーナリストがたくさん参りまして、今年のノーベル賞は誰かという詮索が始まります。やはり、つくばというところでノーベル賞が出てくれればいいと、私は願ってるわけです。そのためにはやはり研究の質を高めることが必要です。

これからは、量を多くするということはたいへん難しくなる。ですから、研究のクオリティを高めることですね。やはり、つくばから何か新しいものを生む、そういう創造力に富んだ研究者、この街自身が創造の雰囲気を持っているような街づくりにしていかなくてはいけない。それは決して科学者だけが創造性を持つのではなく、こここの行政に携わっておられる人々を含めて、創造力の発揮が21世紀のキーワードだと思うのです。

今までの日本の生き方を考えますと、どちらかというと欧米に範を取って、それを改良しよう、それを見習っていこうとする。つまりセカンド・ランナーとしてここ100年あまりやってきて、ある程度それは成功したと思うのです。

しかし、これが受身型で防御型、やや保守的で閉鎖的な日本の官僚主導カルチャーを作ったのです。

今、これが我々の足かせになり始めました。日本のカルチャーを世界と交流しやすいように、オープンなものにしなければなりません。これが規制緩和、改革なのです。

そして、このへんから我々自身が自分で自分の創造力を持って、新しい産業をつくり、新しい学問の分野を切り開き、新しい街づくりをする、そういう時代を迎えたわけです。ファースト・ランナーになれ

とはいひませんが、インデペンデント・ランナーにならねばなりません。

このためには、つくばのように歴史の重みがない、今までの行きがかりがないことが、むしろ私はプラスに働くのではないかと思います。いろいろなことがここでエクスペリメントができる。トライアルエラーができる。日本広しといえども、そういうことができるるのは、この我がつくばだけではないかと思うのです。

そういう意味で官民協力して、創造的なつくばをつくります。これからノーベル賞も出るし、外国からの研究者もいろいろなものを学ぶためにここに来るし、ここから新しいベンチャーも開けるし、そういう都市に持っていきたいと思っております。

つくばの街づくりと研究活動

岩 波 続いて今度は岡田所長さんにお伺いしていきます。創造性に富んだ精神といいましょうか、チャレンジングなことは研究者の世界だけができるものではない。街づくりという広い意味で、直接は研究活動に携わっている人ではない人たちと、いろんな行き来があったり交流することが、広い意味での創造力の条件になってくるというご指摘だったと思います。

そういう点でこれまでのつくばでも、先ほどご紹介いただいたような研究者のみなさまの交流活動などが、非常に活発だと聞いてます。けれども、街としての神経の部分がなかなか弱い現状もあるのではないかと思います。その街づくりと研究活動について、何かご意見ござ

いますでしょうか。

岡 田 多分今まで、我々一世、つまり筑波移転とともに来た国研の人たちは、ビジター的な感覚だと思うのです。ところがさっきの先生のお話のように、二世の時代になると、これはビジターではない。街を構成している一員になって、研究者の子弟が研究者になるわけではないわけですね。



ですからひとつは、非常に難しいのですけれども、ここで研究以外に働くキャパシティ、研究以外に働くことが必要になると思います。一世の人たちは定年退職後、ここへ定着できない問題がある。二世になると、これは自分たちがもしつくば市を構成する一員であれば、ここで職業を求められるような形が必要になる。多分、民間の企業なり、多く労働人口を吸収するようなものができるかと思います。

それは県、市の尽力がないとできないと思うのです。そういう意味では、産官学の問題があがっていますが、県とか地方自治体はどこに入るのか、もうひとつ加える必要があると思います。

お話を伺って、本日の主役である県知事、つくば市長がいらっしゃるのですが、それを代表する言葉が入っていないような気がしています。それはこれから都市づくりのために一番その方々がご苦労なさるところだと思うのです。そのへんから頭の組み替えを考えていく必要があるかと思ってます。

我々から具体的に何をと言えば、例えば研究者のエゴから言えば、

これから10年で10%公務員の数を減らすといわれており、結局アウトソーシングに持っていくことになるわけですね。つまり研究者とか支援者を外から雇っていくような形でやっていく。

つくば市の中に、そういう事情に対応する、例えば研究支援センターなり、研究人材センターがあつたらいいと思っております。

また、岩波さんからのご質問の街づくりということであれば、もう少し地方自治体を我々もバックアップして、産官民、県と市というのか、そういう意識を持っていくことが大事だと思っています。

21世紀へ向けての新しい基盤づくり

岩 波 続いて西岡会長さんにお尋ねいたします。西岡さんのお話でもつくば市や茨城県の役割に対する期待が大きいということでございました。けれども、21世紀のつくばを少しロングレンジで考えた時に、具体的にどんな基盤づくりが求められているのか。あるいは新しい枠組みとして何が必要だとお考へいらっしゃいますでしょうか。

西 岡 やはり、住んでいる人に優しい、楽しい、価値のある都市づくりが基本だと思います。例えば先ほどの話で、新住民と旧住民をどううまく融合させるかというお話がありました。これはひじょうに重要なポイントだと思うのです。

従来は、必ず出てくるのは、「じゃ、太鼓の叩き方を習おう」「盆踊りを教えてもらう」とか、「民謡を教えてもらう」などでした。これが従来の旧住民と新住民の交流のやり方だと思うのです。いつも、旧住民

が新住民を教えてると思うんです。新住民を受け入れるために一方的に教育をするという感覚です。一方的では本当に心地よい風土は生まれません。これを教えたり教えられたりのgive and takeになると心地よい風土になります。「その方法がありますよ」と申し上げているのです。

新住民が自然に帰るために旧住民に農業、園芸を教わる。一方、今からそうなるべき情報社会の中で、新住民はその先達であります。ですから、本当に旧住民の方が便利になるようなインフラを行政の方で作ってもらえたら、それを便利に使う使い方を新住民がどんどん教える。そして、新旧両面で楽しい街づくりを行政の旗振りで進めるのです。

市長のお話の中に、「つくばの1万3000人の研究者の頭脳を巧みに活用する方法」というお言葉がありましたが、まさにそれがつくばの街づくりの基本だと思います。

先ほど、両角さんが常磐新線の沿線開発がいよいよスタート台に立つというお話をされました。常磐新線沿線に素晴らしい住宅地ができるることは朗報ですが、今後はその中味が問題になります。従来通りの人が住めるだけという街にするのか、21世紀に通用する街のインフラ、すなわち通信のインフラを備えたものにするのか。

私は先ごろ、シンガポールへ行ってきましたが、林立するアパート群にはすでに光ケーブル、A T M、A D S L等が敷設され、あとは各戸を結ぶだけに通信インフラが完備しています。常磐新線沿線開発もそうなってもらいたいものです。

つくばでは、A C C S さんが計画しておられるC A T V網を使った

インターネット接続に大きな期待をしています。こうした試みで、つくばは若い人に喜ばれる街になっていくのです。私どもの会社には若い人がいっぱいいまして、その若い人たちとはつくばの街をすごく愛しています。昼飯を食べながらよく若い人たちと話をするのですけれども、彼らはつくばが好きだと言っています。

何故かというと、つくばは公園がすごく多いのです。休日に子供たちを連れて遊ぶ場所が一杯あるのです。「東京に移るのはイヤです。つくばにいます」とか、「つくばだから家が建てられる」とも言うのですよ。

そういう良さを、行政側がもっともっと皆に前向きにわからせてやって、そのことで新しい人を誘致していくということをやれば、ものすごく大きなチャンスがこの街にはあると思っております。

つくば版のスマートバレー構想

岩 波 96年の11月、筑研協が将来ビジョンを作った前後から、つくばの研究機関、あるいは大学などの関係者のみなさんを中心になって——住都公団さんも少し関係されていらっしゃいましたが——いろんなセミナーとか勉強会などが開かれた経過があります。アメリカのシリコンバレーは最近はスマートバレーとなり、意識改革が行われたこともお伺いしております。そのスマートバレーで、今もご紹介がありました、インターネットなどの通信情報手段を高度化することによって、地域の活性化にも役立てることができたので、スマートバレーに学ぼうと開いたわけです。

知事さん、情報通信は世界中につながるわけですけれども、こういう地域の活性化あるいはつくばの新しい神経の部分をどう考えたらいいのか。そのあたりについて県の行政ではどういうふうにお考えでいらっしゃいますでしょうか。

橋 本 私はいろいろお話を聞いていて、つくばの場合に、先ほど西岡さんが言われたような形でのクオリティ・オブ・ライフというか、知識人が広い敷地を持ってゆっくりとした生活をしながらということ、そういうものを求めていくのもひとつだろうと思います。それから、つくばのこの技術いうものを地域の企業や産業とどう結びつけていくかというのも、ひとつの問題だろうと思います。



それにも増してつくばの大きな課題は、今のスマートバレー構想などにもあるわけですけれども、21世紀に日本が世界の中で生き残っていくためには、少子化対策をどうするか。あとは新しい産業をどうつくっていくか、産業の創造はどうしていくかといったことでしょう。

そういう意味で考えますと、まさに日本の中でスマートバレー的な役割を果たしていけるのはつくばしかないのかなというような感じを持っております。

台湾の新竹、その他ありますし、日本でも岐阜県で梶原知事がソフトピアというのを一生懸命頑張っておられますけれども、つくば市にはもうすでにこれだけの集積があるのでですから、これをどういう形で

生かしていくか。

特に集積が必ずしも生かされる格好よりも、バラバラなままになっている。これを生かしていくためには、まとめ役と言うと語弊があるかもしれませんけれども、その間、生かすためのソフトを何か考えていく必要があるのではないか。そのためには今お話をありました、つくば版のスマートバレー構想といったようなものについても、ぜひとも積極的に進めたほうがいいのではないかと思っております。

ここの場合、官のウェイトが高いわけですけれども、私はこれから、今の日本の状況を見ていて、民ですぐ追いついていけるのかどうなのか。よくわかりませんけれども、官が相当力を入れていかないと、世界のレベルまでそう簡単に追いついていけないのでないかという感じをしております。そのためには、せっかく科学技術基本計画の中で、つくばというものをああいう形で位置づけしてくれていますので、もっともっと国が積極的にこの地域に対して投資といいますか、いろいろな集中的な関わりを持っていただけたら、たいへんありがたいと思っております。

もちろん私どもも、県や地域レベルで、どういう形でこの集積を生かせるかについては、いろいろな実験をやっております。例えば、テクノ・エキスパート派遣事業などをやっておりまますし、できるだけこの地域の頭脳というものを使っていきたいと思っております。

けれども、日本の最先端の都市としてのつくばが生きてくるのかどうかについては、その程度ではとても足りないのだろうと思っておりまして、もっと本格的な取り組みがなされていくべきだと思っております。

地域発展のための広域ネットワーク形成

岩 波 2巡目の最後になつてしまひましたけれども、住都公団の両角さんにお尋ねいたします。筑研協のいろいろなビジョンづくりと並行して、茨城県、つくば、土浦をはじめとする県南の8つの市町村で、広域ネットワーク形成検討会という勉強会をいろいろなテーマで継続的にやってらっしゃるということを聞いております。

ただ参加するメンバーを聞いておりますと、どうも市町村の職員さんが多いため。8つの市町村ばかりではなくて、もう少し地域的に広げたらいいのではないか。

そういうことも含めて、つくばのいろいろな神経をどのように通い届かせるかにもつながるお話かと思うのですが、そのあたり、どう考えてらっしゃいますでしょうか。

両 角 今ご紹介いただいた広域ネットワーク研究会は、まだ始まったばかりのところでございます。概要は今、岩波さんがおっしゃったようなことですけれども、公団は今のところコーディネーターの役割をさせていただいているわけです。先ほど申しました、今後の公団の新しい役割のひとつかなと思っているのですが、いわゆる国家プロジェクトのようなものに関わる役割と、地域の街づくりに関わる役割があると思います。

地域の街づくりへの関わりは、街づくりの主体があくまで地方の公共団体ですから、それを公団がどうお手伝いできるかというところに

かかっているような気がいたします。

今回の広域ネットワークにつきましては、つくばの集積をどうより広い地域に発展できるかがひとつのキーワードです。それはひとつひとつの市や町や村が別個にやるのではなく、もう少し絵姿を広域で描いてみよう。その中で役割分担も決まる。



みんな自分のほうがやりたいといつてもなかなかそうはいかないだろうというようなところから始まりました。そこがネットワークのネットワークたる所以で、キーワードのひとつが「連携」で、もうひとつが「自立的地域」です。

この会は平成8年度にできて、今セミナーをやったりして勉強しているところです。何故かというと、みなさんの、例えば時代認識とか問題認識を共通にしておかないと、それから先へなかなか行かれないからです。

従いまして今、岩波さんがおっしゃったように、まずは公共団体の職員の担当の方々から入る。だんだん話が進んで、どういう将来像を描くかということになってくると、例えば市長さんに出でていただくとか、そういう局面というのは当然あるだろうと思っています。

今は研究学園都市を中心とした市町村の方と、県にもご指導をいただいて進めています。今、「地域的に広げたら」とおっしゃったのは、常総ニュータウンといっている取手、守谷、谷和原、水海道の方も含めないのかということだと思いますが、課題ではあります。

まだ、スタートしたばかりですから、公団がどうこうということよ

りも、中心はやはり公共団体の方ですから、そちらのご意見を聞きながらということになるのではないかと思いますけれども。

岩 波 実は楽しみにしていることがあります。今まで、住都公団さんが、いろいろな事務局を引き受けたり援助することは、どちらかというと街づくりというか、トンカチが割と多かったような気がするのです。けれど、今度のこの広域ネットワークの勉強会では、研究所の所長さんとかも講師として出ていってお話をされたりすることがございまして、面白い芽だという感じがしております。期待しておりますので、よろしくお願ひいたします。

世界に冠たる研究学園都市

いよいよ時間が押し迫ってきておりますが、今日はいろいろな話が出てきました。街づくりに関する部分があれば、科学技術の中核としてのつくばの活性化の部分もあります。これまでのつくばの経過もそういう両方の面を持っていたでしょう。けれども、これからは研究組織の融合にとどまらず、つくばがどんなモチーフを持って21世紀に目立っていくのかが、それぞれ各界のリーダーとして問われているような気がいたします。

今度は岡田さんから順番に、まとめ的なところも含めて、つくばが産官学、あるいは官民が協力しあって、どんなことを追求していくらいいのか。あるいはそのために最重要、緊急の課題だということについてお話をいただけたらと思います。

岡 田 私は先ほど総合的と申しましたけれど、いずれにしてもつくば研究学園都市であるというのが重要なポイントであると思います。ですからそこをどう作るのかは、これから関係するみなさんのディスカッションにあると思います。やはりそこを外さないようにしていく。

さらに重要なことは、先ほどから話に出ていますように、「世界に冠たる」という頭言葉をつけた研究学園都市であることだと思うのです。

そのためにはそうとう努力をしなければいけないと思っています。ひとつハードウェアの象徴としては、県のコンベンションホール、フロンティア90ができて、世界のトップの研究の方々が来られるチャンスが多くなる。

その機会に、我々もハードウェアを中心に、産官学と県、市の人たちが集まって、地域的な議論も含め、何か計画や実施ができるシステムをつくるのがいいと思っているのです。

そういう意味でのソフトの整備が今まで少し欠けていたかなという気がしています。

例えばホールの一部にそういうオフィスをつくるとか、具体的にそれができる団体や法人を設けるのはいかがでしょうか。そういうものを作つて具体的なことを検討するのもよいと思います。

岩 波 藤澤市長さん、いかがでいらっしゃいますか。

技術に支えられた田園都市

藤 澤 先ほど、江崎学長のほうから、「産業は富をつくる」というお話をご

ざいました。まさしくつくばの活力と申しますのは、この新たな産業をどう生み出していくのかと、これに尽きるだろうと私は思っています。

つくば市の約2割、常磐新線を含めますと5000ヘクタール近くの開発が行われているわけですが、周辺地区はすべて美しい田園環境によって取り囲まれていると申し上げても過言ではありません。その集落は、隣人愛というか、人間愛と申したほうがいいのか、そういうことによって、良しにつけ悪しきにつけ、ひとつのコミュニティを形成しているわけでございます。従ってクリーンな環境だと、私は思っております。

ですから、クリーンな地域に合うのは、やはり新しい、例えばコンピュータのソフト開発でありますとか、デザインでありますとか、機械、エンジニアソフトでありますとか、そういうものだろう。従って省資源型の産業をここにどう生み出していくのか、あるいはどう呼び込んでいくのか。知的集団を私たちはどう支援をしていくのかに尽きるのかなと思っております。

つくば市はこれから技術に支えられた田園都市、技術田園都市と申したほうがよいのかどうかわかりませんが、そういうものをを目指していきたいと考えております。



岩 波 続いて、江崎学長さんお願ひします。

江 崎 今の市長さんの話をちょっと継がせていただきますと、やはり、「知識は力なり」という言葉があったと思います。これは“Knowledge is power”で、まさにそうなんですが、どういう知識をつくばが持っているのかを確かめることも大事です。

そのことにつきまして、実は先ほど知事がおっしゃったと思いますが、1999年の6月に国際会議場が開かれます。そこでつくばの優れた研究成果を世界に発信する。また同時にこの研究学園都市内における研究交流を促進し、研究の活性化に役立つような自主的な国際会議「サイエンスフロンティアつくば'99」を県の企画部の事業調整課の方々がいろいろ考えています。

私もどういう自主的なプログラムをつくればいいか、お手伝いをしています。そのため、先日つくばの研究所の幹部の方に全部集まっていただきまして、それぞれ「自分たちが誇りにするものは何か」をお聞きしました。これは私自身もたいへん興味があり、勉強になりました。

知識を消化し、manageすることの重要性

科学と技術といいましても、実は様々な種類の知識があるわけです。先ほどちょっと申しましたように、基本的なサイエンスの知識、ノーベル賞に該当するような知識、これは直接には産業に結び付かないわけです。そういう科学上の発見が、やがて応用研究になり、それをもとに上手に新しい産業を興す。

すなわち、つくばで生まれた新しい知識を我々がそれを消化し、そ

れをmanageし、それを有用に活用する。これが我々、つくばの住人の21世紀の課題だと思います。

岩 波 続いて、知事さん、つくばの学園都市の事業を見た者からすると、最近ずいぶん、つくば色も出てきたし、地域重視といいましょうか、そういう雰囲気が感じられています。それは茨城県のご努力といいましょうか。今ご紹介ありましたようなつくば賞、あるいは99年に国際会議場もオープンすることで、県民の中からもつくばのいろいろな研究成果を待ち望んでいる状況が来たという感じもしています。

間もなく3年後には21世紀になります。官民の、あるいはT A R Aのいろんな果実を、seedsとneedsをいろいろつなぎ合わせて、地域にも、あるいは世界的にも発信できるような状況を作ろうというお話だったと思います。茨城県としては何をどうサポートするのか、どんな充実策を考えていらっしゃいますでしょうか。

地域重視のためのさまざまな試み

橋 本 先ほど、江崎先生の話にグローバリゼーションという話が出てきたのですけれども、まさにそういう意味でのメガ・コンペティションとよく言われます。その時代に向けてのつくばをどう持っていくかがひとつあると同時に、今お話にありましたように、ローカリゼーションとなってくると、これはリージョナル・コンペティションというんですか、地域間競争というのは当然出てくるわけでございます。

我々としてはこれだけの財産をここに持っている、これを地域のた

めにどう生かすかは、たいへん大きな課題になってくるわけです。これまでつくば市も、どちらかというとメガのほうでどう争えるかという感じでした。

けれども最近になりますと、だんだんつくばの街も成熟しかかってきて、例えば昔は単身赴任で来てそのまま戻ってしまう方が、こちらに家を構えられるようになってきました。また定年後もこちらに住まわれる方多くなってきました。

そうなりますと、最先端の技術ばかりではなくて、自分をどういう形で社会のために生かせるかを考えて下さる方が多くなってきております。江崎先生もお宅を建てられておりますけれども、T A R Aのセンター長さん、村上先生も自分のお宅をこちらにつくっておられます。そういう形で地域との関わりを持たれる先生方が多くなってこられたことは、私どもたいへんありがとうございます。

我々のつくば賞とか、この支援センター、あるいは筑波塾もできたわけですし、さらには筑波ファンドといったものもできております。けれども、そういうものに加えて、先生方の活用という意味で比較的に今、面白い試みとして注目されているのが、先ほど申し上げましたテクノ・エキスパートの派遣事業でございます。

これがどういうものかといいますと、せっかくの先生方を有効に活用するために何ができるかということで、まず企業と先生方にお見合いをしていただきます。それで、10日間という時間をかけまして先生方と企業の側のそれぞれの考えを話し合っていただきました。

この先生の技術、知識を企業として有効に使わせていただきたいということになれば、「11日目からは一日1万円払って下さい。あと50日

間はその先生をいろいろな形でご活用なさったらどうですか」という制度です。

企業としては、60日間に50万出せば済む。我々はもっと裏負担をしているわけですけれども、これが今、先生方で多分200人を超えてると思います。利用されてる企業が2年合わせて、もう100社を超えたと思います。

こうした先生は素晴らしい才能、知識、技術を持っておられる方々でございます。ですからこういう形で少しでも地元に還元していただけたらということで、これからも何かほかに方法があるかどうか、いろいろ勉強していきたいと思っております。

それから、筑波ファンドにつきましては、私どもいろいろ中小企業と接しておりますと、技術はあるけど発想がないとか、売り方を知らないといったことはたくさんあります。資本面その他で、いろいろバックアップしてもらってきたことはたいへんありがたく思っております。

私どももまた今後、いろいろな知恵を絞っていかなくてはいけないと思っております。

産業集積都市への疑問

岩 波 続いて、西岡会長さん、お願ひいたします。

西 岡 つくばを第2のシリコンバレーにするという発想はもう時代遅れなのかもしれません。シリコンバレーは20数年前から半導体やコンピュ

ータ関連企業が集まり、そこに働く人々のコミュニティができあがって、バーやレストランで職場の垣根を越えた情報共有が成立して街や企業をより活性化して一大ハイテク地域として成立しました。

しかし今、彼らの情報共有の場はバーやレストランではなくインターネット上になりました。場所や時間を超えたコミュニケーションに変貌し、新たな成長を続けています。

今から新しい街づくりを目指すつくばは、シリコンバレーの旧いモデルを追っては誤ります。物理的に大きな会社を誘致するよりも、情報という手段を駆使して、我が国の次の産業革命、すなわち情報革命に寄与できる街とそこの住民を目指すべきではないでしょうか。

先ほど市長が「技術田園都市」という言葉を使われましたが、私はこの言葉がすごく好きです。技術集団と田園集団が、実に幸福に心地よく融合した「住みたい街」。それが「技術田園都市」の心ではないでしょうか。



プロジェクトを長く維持するためのエネルギー

岩 波 最後になってしましましたが、両角さん、住都公団では、これも、この一年くらいだと思います。先ほどの広域ネットワーク形成検討会の中でも新郊外主義という言い方で、いろいろな従来の過密的な街づくりではなくて、お話に出ているような在宅勤務といいましょうか。

あるいは野菜づくりも盛り込んだ新しい街づくりの方向を示されたかと思います。

そういうことも含めて、ちょっとお触れいただけたらと思います。

両角 そうですね、今お話をあった新郊外主義は、竜ヶ崎ニュータウンの龍ヶ岡地区の住宅地計画で新たに打ち出したコンセプトですが、東京中心で龍ヶ岡という場所を見ると遠いことがある。遠さにどうやって打ち勝つか。それはハンディキャップではない。

むしろそこには新しい郊外の生活があることで、街のつくり方とそこで生活の仕方を提案して、“住んでみませんか……”と、こういうことを始めたわけです。

まだ始めたばかりですから、これからという感じがいたします。しかし、この概念には東京中心意識がございまして、今後、どこの街づくりでも、この意識を持つかというと、そうではない。

今後の街づくりでは常磐新線沿線開発が一番大きなプロジェクトになると思うのですが、私は、千葉の先にある茨城の常磐新線開発地区ということにしては、絶対にマズイと思うわけです。

先ほどいったようなこと、つまり一つの拠点、中心を作っていくということが大事であり、みなさんのお話を伺っておりましても、いろいろな可能性があるという思いを強くしました。可能性があるので、それがひとつの旗でうまく表現できるといいなと思っています。

今、厳しい時代環境ですから、プロジェクトを長く息切れもせずに続けていくのは、かなりのエネルギーが要ります。それには世の中に向かって、「この指止まれ」ではないのですが、わかりやすい旗がひる

がえっていることが必要で、それがプロジェクトを引っ張っていくエネルギーになると思います。

かつての高度成長期の日本であれば、特段旗がなくてもプロジェクトは動いていたのですが、これからは厳しい時代ですから、それが要ると思っています。

それと事業の進め方にも、土地区画整理事業という事業手法で基盤整備をやりますが、あらかじめキッチリと計画を決めてやっていく事業です。時代が不透明ですから、意志はきっちり持ちはれども、仕事のやり方は多少ゆるやかで、決めないとところもある。そういう街のつくり方というものが必要ではないかと考えております。

岩 波 時間がちょうどきたようです。今日は2

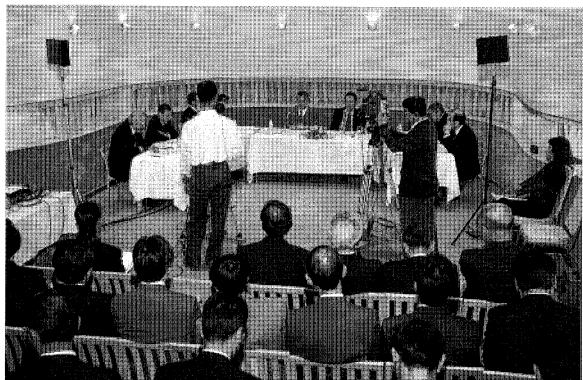
時間という限られた時間でしたが、みなさま方から多様なご意見をいただきました。

つくばの学園都市の事業は、30数年経つて、本当にいろいろな面で様変わりしているというのが実感です。今回の座談会はA C Sさんを通じて放映され、またT U T C ライブラリーにまとめられるわけですけれども、つくばを構成する方々はもっと多様でございます。



周辺地区が人口の面でも6割を占めているし、面積的にも8割を占めている。その点では、21世紀に向けてつくばがどう元気を出し、世界に貢献していくかについて、みなさん、今日お集まりの皆さん以外の層の方々による話し合いもあるといいと思っております。

今日は新年の座談会ということで、形になる前の初夢的なお話をあつたかと思います。そうした夢を形にする一年になるように、みなさぬ方のご活躍を祈念いたしまして、終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。



新春座談会

21世紀に向かって“つくば”を考える TUTC Library—23
——つくば・今、何を目指すべきか
21世紀つくばへの提言 シリーズ7

発行日 平成10年4月

発行人 坏 叔男

発行所 財団法人 つくば都市交通センター

〒305-0031 茨城県つくば市吾妻1丁目5-1

☎0298(55)7211 FAX0298(56)0311

非売品

TUTCライブラリー 一覧

1. (シンポジウム) つくばの交通問題を考える
2. (レポート) つくばのバス輸送のあり方
3. (シンポジウム) つくばのバス交通を考える
4. (レポート) つくばセンターの駐車場利用調査
5. (レポート) つくばの交通に関するアンケート
6. (シンポジウム) つくばの交通をどうするか
7. (座談会) 地方都市と交通——つくばの問題を中心に——
8. (市民レポート) 自転車のあるつくばの楽しい生活
9. (座談会) 筑波研究・学園都市の草創期を語る
10. (座談会) つくばのショッピングセンターのあり方
——21世紀の都心形成の展望
11. (座談会) つくば南1駐車場をめぐって
12. (レポート) つくばのバス輸送のあり方2
13. (座談会) 常磐新線と土地問題——今なぜ大規模宅地開発か
14. 新しいつくばの歴史 中学生社会科用副読本
15. (座談会) 常磐新線と地域開発——つくばを中心に
16. (座談会) 新しいつくばと研究者
17. (座談会、レポート) つくばの交通事故
18. (座談会) これからつくば——長ぐつ時代の市民が語る
19. (座談会) つくばと情報革命——21世紀つくばへの提言
20. (基調講演、シンポジウム) 街づくり“構想力とその推進”
——“都市開発プロデューサー”の役割を探る——
21. (レポート) つくば・土浦の交通に関するアンケート
22. (座談会) 21世紀に向かっての“つくば”を考える
——産・官・学・民 「共生」への課題と展望——

財団法人つくば都市交通センター

〒305-0031 茨城県つくば市吾妻1丁目5-1 電話・0298-55-7211 [代表]